

## 損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### ■粗利益

(金額単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	2,956	54	3,010	3,481	10	3,492
	(64)			(86)		
資金運用収益	4,090	118	4,144	4,127	96	4,137
		(64)			(86)	
資金調達費用	1,133	64	1,133	645	86	645
役務取引等収支	1,613	—	1,613	1,835	—	1,835
役務取引等収益	4,904	—	4,904	5,235	—	5,235
役務取引等費用	3,291	—	3,291	3,400	—	3,400
その他業務収支	650	△408	241	363	1	365
その他業務収益	947	—	947	557	1	558
その他業務費用	297	408	706	193	—	193
業務粗利益	5,220	△354	4,865	5,680	12	5,693
業務粗利益率	2.23%	△4.13%	2.00%	2.28%	0.16%	2.29%

(注) 1. 特定取引収支は該当ありません。

2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

### ■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘

(金額単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>						
	(17,103)	(64)		(15,264)	(86)	
資金運用勘定	483,536	4,090	1.68%	495,826	4,127	1.66%
うち 貸出金	23,968	1,976	16.44%	24,750	2,036	16.41%
有価証券	347,285	1,661	0.95%	364,860	1,777	0.97%
資金調達勘定	444,413	1,133	0.50%	455,137	645	0.28%
うち 預金	440,824	1,124	0.50%	447,165	641	0.28%
資金利鞘	—	2,956	1.17%	—	3,481	1.37%
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	17,103	118	1.38%	15,264	96	1.26%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	17,103	118	1.38%	15,264	96	1.26%
資金調達勘定	(17,103)	(64)		(15,264)	(86)	
うち 預金	17,103	64	0.74%	15,264	86	1.12%
うち 預金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘	—	54	0.63%	—	10	0.13%
<b>合計</b>						
資金運用勘定	483,536	4,144	1.70%	495,826	4,137	1.66%
うち 貸出金	23,968	1,976	16.44%	24,750	2,036	16.41%
有価証券	364,389	1,779	0.97%	380,124	1,874	0.98%
資金調達勘定	444,413	1,133	0.50%	455,137	645	0.28%
うち 預金	440,824	1,124	0.50%	447,165	641	0.28%
資金利鞘	—	3,010	1.20%	—	3,492	1.38%

(注) ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

**■受取・支払利息の増減**

(金額単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>国内業務部門</b>						
	(66)	(△5)	(61)	(△42)	(64)	(21)
資金運用勘定	1,172	△589	582	168	△131	36
資金調達勘定	△28	499	470	539	△1,027	△488
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	116	△0	116	△2	△19	△21
資金調達勘定	(66) 66	(△5) △5	(61) 61	(△36) △36	(58) 58	(21) 21
<b>合計</b>						
資金運用勘定	1,131	△493	637	214	△220	△6
資金調達勘定	△28	499	470	539	△1,027	△488

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

**■営業経費の内訳**

(金額単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
給料・手当	894	931
退職給付費用	9	23
福利厚生費	136	147
減価償却費	898	910
土地建物機械賃借料	165	174
営繕費	3	6
保守管理費	339	406
消耗品費	39	18
給水光熱費	16	15
旅費	0	0
通信費	224	227
広告宣伝費	167	50
諸会費・寄付金・交際費	141	68
事務委託費	443	425
機械事務委託費	428	401
租税公課	247	199
その他	343	310
合計	4,499	4,317

**■利益率**

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産経常利益率	0.05%	0.48%
資本経常利益率	0.62%	5.49%
総資産中間純利益率	0.06%	0.48%
資本中間純利益率	0.71%	5.54%

## ■有価証券の時価情報

平成20年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	10,810	10,344	△465	—	465
外国債券	9,179	8,836	△343	—	343
合計	19,989	19,181	△808	—	808

- (注) 1.時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。  
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	332,764	380,457	△2,307	42	2,349
国債	117,945	117,042	△903	18	921
地方債	3,179	3,181	1	2	0
社債	204,391	203,493	△897	21	918
外国債券	7,248	6,739	△508	—	508
その他	5,771	4,251	△1,520	—	1,520
合計	338,536	334,708	△3,827	42	3,869

- (注) 1.上記の評価差額全額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。  
2.中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

平成21年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	11,823	11,945	121	124	3
外国債券	7,684	7,533	△151	8	160
合計	19,508	19,478	△29	133	163

- (注) 1.時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。  
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	355,627	358,303	2,676	2,750	73
国債	104,795	105,660	865	872	6
地方債	1,460	1,473	13	13	—
社債	245,581	247,403	1,821	1,864	42
外国債券	3,789	3,765	△23	0	24
その他	4,411	3,108	△1,303	—	1,303
合計	360,039	361,412	1,373	2,750	1,377

- (注) 1.中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

## ■金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## ■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位:百万円)

区分	種類	平成21年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式先物	392	—	△0	△0
合計			—	△0	△0

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
3.平成20年9月30日現在は、該当ありません。